

Trend toward Business at the Public Education in both China and Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/681

中日民衆教育の実業化傾向

——昭和初期の高等小学校と文化大革命時期の中学に関する比較的考察——

江森 一郎・胡 国勇*

Trend toward Business at the Public Education in Both China and Japan

—Comparative Study to Higher Elementary School at Showa era in Japan
and Secondary School at Cultural Revolution in China—

Ichiro EMORI and HU Guo Yong

はじめに

明治末期から大正時代末期にかけて、高等小学校への進学率は急上昇した。昭和に至って、高等小学校は、義務教育後の学歴社会の下層に位置した代表的民衆教育機関になった。¹⁾ その性格が産業・職業とつながる実業的・職業的教育内容からうかがわれる。

一方、中国では、文化大革命時期に頂点に達した「教育革命」は、従来の知識人養成を主要目的とする中学を徹底的に破壊するとともに、「勤労者」を養成するプロレタリア化された中学を普及させた。中学は修学年限を短縮し、従来の課程を廃止し、新たに実業教育の「工業基礎知識」、「農業基礎知識」の課程を設置し、「学工・学農・学軍」²⁾などを最も重要な内容として中学教育に組み込んでいた。日本の高等小学校で盛んに行われた卒業生のための職業指導・就職斡旋とは対照的に、毛沢東は中学の「教育革命」の延長として、「貧農・下層中農の再教育」を受けることを内容とした中学卒業生の「上山下郷」運動を全国規模で巻き起し、都市部の中学卒業生を前近代農村へ移住させた。

本稿では、実業的教育内容を中心に戦前日本の高等小学校と、大躍進、文化大革命時期の中国の中学の比較を試みる。

I 高等小学校と中学の性格

i 高等小学校の民衆教育の性格の確立

(1) 高等小学校の位置

文部省は明治15年、小学校教則綱領に関連して、高等小学校の目標について次のように説明している。

(小学校高等科は) 小学校教育ノ完全ナルモノヲ授ケ以テ他日国家ノ良民トナリテ農工商等ノ業ヲ営ムノ資ヲ得セシメン……³⁾

「中人以上ノ業務ニ就クカ為又ハ高等ノ学校ニ入ルカ為」⁴⁾の中学校とは違って、小学校の上級段階(高等科)と中学校は学校体系上並列させられたにもかかわらず、その教育の水準や質、対象とする社会階層は、明確に区別することが図られることになった。民衆教化については8年間の小学校課程で充実させることを理想としつつも、他方で、国民一般大衆への中等教育の開放を押しとどめる政策意図が明瞭である。しかも、この高等小学校の民衆教育の方向性は基本的に第二次世界大戦終戦まで持続されてきたのである。

しかし、農工商を営む国家の良民を育成するための高等小学校は、4年制の尋常科ないし3年制の簡易科の小学校教育がまだ普及していなかった明治20年代においては、初等教育といっても、設置が奨励された簡易科や尋常科と違って、当初から4年制尋常小学校の上に4年制とされ、その設置区域は郡区規模を原則とされ、しかも一郡一校を原則とするなど、その設置が制限さ

れていた。授業料も尋常小学校の2倍くらいに設定されていた。すなわち、階層の格差に対応するに編成されていた。そして最も重要なことは、高等小学校2年修了以上を中学校の入学資格とされていたことである。高等小学校は完成教育ではなく、事実上中学校へ進学の前備教育になっていた。この時代の高等小学校は尋常小学校と比して、制度上でも、実態上でも水準の一段高い学校であった。⁵⁾

(2) 高等小学校の民衆化

明治末期から大正時代末期にかけての教育発展、特に小学校教育の普及及び近代産業の進歩、国民生活水準の向上、そして工場法の制定実施などは、児童が労働現場に進出する年齢を2～3年遅らせることになり、高等小学校への進学率を急上昇させた。昭和初期に至って、高等小学校は、義務教育を終えた尋常小学校卒業生の6割を収容する民衆の教育機関となっていた。⁶⁾ また授業料の変化からも、高等小学校の民衆化過程がはっきりと見える。例えば、明治末期から大正初頭において、石川県的高等小学校と中学校の間の授業料の格差は、約2倍であった。明治末期から中学校(高等女学校)の授業料が値上げを続けたのに対して、高等小学校の授業料は、明治41年の60銭のピークに達したあと、値下がりする一方で、昭和初期になると、高等小学校の授業料は、すでに明治半ばの尋常小学校並みにまで下がっていた。昭和10年代では、高等小学校と中学校(高等女学校)の授業料の格差は、20倍以上にも達した。⁷⁾ したがって、従来高等小学校と無縁の社会的下層の家庭の子弟も高等小学校に入学できるようになった。

以下では金沢市の事例から昭和初期の高等小学校を考察したい。昭和初期には、金沢市の2校の高等小学校の生徒の家庭状態については、「中位もしくはそれ以下にして概ね貧しい」、「ほとんど中産階級以下の家庭の児童が多く、住居も裏町や場末の児童が多い」⁸⁾と報告されている。

高等小学校生徒の家庭職業状態を中学生のそれと比較すれば、その格差がはっきりと見える。例えば、金沢第二中学校生徒の出身家庭は、公務自由業が最も多い(42.98%)。次に商業(16.74%)、(金利など)の「収入による者」(16.46%)、農業(10.70%)、工業(10.70%)の順となっている。具体的内訳が不明であるが、概ね「中流以上」の経済的地位にあるものである。⁹⁾ これと対照的に、小將町高等小学校生徒の出身家庭の職業は、工業が最も多い(39.63%)、次に商業(29.89%)、公務自由業の順となっている。しかし、工業と言っても、箔、鍛冶、大工、塗師、畳など、ほとんど従来の職人層のものである。商業と言っても、事業主は少なく、ほとんどは店員などの商業従業員である。また、公務自由業といっても、地位の低いもののみである。例えば、8人の「軍人・軍属」の内訳は、馬丁1人、兵器部職工2人、陸軍下士5人である。21人の「芸術家」の内訳は、彫刻2人、絵師4人、看板屋2人、植木職7人、裾模様師1人、陶器上絵書2人、芝居道具方1人、活動弁士1人などとなっている。¹⁰⁾ 女子の高岡高等小学校の調査でも、ほぼ同じ結果であった。¹¹⁾ 更に住居、納税額、家庭の収入、家業などの調査によれば、ほとんどの生徒たちが経済的にあまり恵まれていなかった。従って「保護者の児童に対する指導監督状況を見るに家業の関係で比較的愚かにされやすい環境に置かれているものが多かった」といわれている。¹²⁾

出身階層、経済的地位の差異から、高等小学校生徒の職業志望も中学生と明らかに異なっている。金沢第二中学校、金沢市小將町高等小学校の調査¹³⁾から、昭和初期の中学生と高等小学校生の職業志望の一般的傾向や出身家庭と生徒の職業志望の間の明確な相関関係が見える。中学校生徒の職業志望は、医務(22.9%)、軍人(16.8%)、公務自由業(15.5%)、技師(9.7%)、工業(9.6%)などの順になっており、出身家庭と同じかまたはそれ以上の社会的な中流以上の職業を希望している。これに対して、高等小学校の職

業の志望は、工業（38.8%）、商業（30.6%）、通信交通業（10.1%）の順になっている。家庭の経済、教育環境の不利によって社会的に中流ないし中流以下の職業に甘んじることしかできないことは明らかである。進学を主要目的としていた中学校とは対照的に、小將町高等小学校の児童の97%までは、卒業とともに直ちに就職し、家庭の生計を維持しなければならなかった。¹⁴⁾女子の場合は、花嫁修行の性格が強かった高等女学校と対照的に、女子の高岡高等小学校児童のおよそ6割以上は、卒業後直ちに就職しようとしている。¹⁵⁾

しかし、つけ加えるべきなのは、高等小学校と中学校の間の格差はすべてが家庭経済によるものではなく、生徒の学業成績も大きな要因の一つであった。小將町高等小学校は、毎年「尋常小学校4、5、6学年の算数教科書及び国語読本中より標準となるような問題」を選んで、入学生徒に対して実力テストを実施している。¹⁶⁾「卒業後工業方面の専門的知識技能を要する職業に従事せんとする児童を以て組織する」工業部、及び「卒業後商業上の専門的知識或は会計事務等の知識技能を要する職業に従事せんとする児童を以て組織する」商業部学級の生徒の平均点は、合格点に及ばず、数学は4割前後、読み方は6割前後しかなかった。とても進学できる学業レベルではなかった。女子の場合も同様であった。昭和初期における金沢市尋常小学校卒業女児の約三分の一は女学校に入学するが、これらの児童は、学業成績において普通児童または優良児であった。そして残りの約三分の二は、高等小学校に入学するようになった。したがって高岡高等小学校に集まる児童の大部分は、「中等児又は不良児で、知能素質が一般に良好ではな」かった。¹⁷⁾

すなわち、昭和初期に至って、高等小学校は、家庭の経済事情、個人の職業志望（これも家庭経済事情に左右されていた）、さらに学業成績などの原因によってエリート教育から脱落あるいは除外されている尋常小学校卒業生を教育す

る、正真正銘の民衆的教育機関になったのである。

ii 初級中学の性格の変化

中国における初級中学の発展は、急激な起伏があった。1953～57年及び1962～63年の小学校卒業生の進学率は、4割前後であった。しかし、建国初期、大躍進時期そして文化大革命時期の8割、9割という三つのピーク期があった。¹⁸⁾戦後復興の建国初期を除いて、大躍進そして文化大革命時期の教育普及は、何れも政治運動の結果である。そして、中学の性格も政治運動によって大きく変った。

(1) 進学のための中学

建国初期の初級中学は、国家にとって人材養成の基盤であり、生徒にとって「出世」して幹部になる道の第一歩であった。新中国に入って、国民の戸籍と学歴により篩分けするという「身分」制¹⁹⁾が中国社会全体に浸透していた。国民全体では、農業人口と非農業人口が戸籍によって区分され、更に非農業人口が、国家の人事部門が管理する「幹部」と、国家の労働部門が管理する労働者とが分離・固定化されていた。就業の際の区分が一生固定化される。区分の際の主な根拠は、「学歴」である。初級中学の生徒にとって、中等専門以上の学校へ一歩進めば幹部になれば、そうでなければ肉体労働、平均以下収入層に落ちる。「数、理、化をよく身に付ければ、天下を走破しても恐れることはない」²⁰⁾という諺が表しているように、千年来中国社会を支配してきた「学而優則仕」の思想が、新しい形で現れてきた。「国家幹部」になることは、若い生徒の夢になり、勉学の目的となった。

このように中国では、社会主義制度下の経済成長のために熟練した有能な専門的人材が必要とされたために、人々の間で望ましいとされているレベルの高い仕事に対する選抜や競争が激しくなり、その結果、教育によって世代から世代へと、その地位を引き継ぐようなエリートの

専門職が発生する可能性があることも明かになってきた。公有制のもとでの教育の格差は、新しい階層構造を形成し、いわゆる修正主義が発生しかねなかった。教育システムそのものを発展させる事は、同時に社会主義制度そのものを破壊する動きをするかもしれなかった。

(2) 「勤労者」「プロレタリア後継者」養成の中学

文化大革命が始まったばかりの1966年5月7日に毛沢東が林彪に宛てた書簡は、のちに「五・七指示」と呼ばれるようになる。毛沢東はこの書簡のなかで、彼が憧憬する理想社会の輪郭を描き出している。それは、労働者・農民・学生・軍人・商業従業者・サービス業従業者・党と政府機関人員が、それぞれの職業・学業を主としながら別の職業を学ぶというものであり、知識を学び、工業を学び、農業を学び、軍事を学び、ブルジョア階級への批判に参加し、全国を「大きな学校」に変えていかなければならない、というものであった。同年8月1日、『人民日報』は「全国が毛沢東思想の大きな学校にならなければならない」と題する社説を掲げて「五・七指示」の内容を公表し、毛沢東の言葉の通りに行うならば、「高度な政治的目的をもった、全面的に発展した、億万の新しい共産主義的人間を育てあげることができ」、また「いっそう多く、速く、立派に、無駄なく社会主義を建設することができ、より速く資本主義、修正主義の社会的基礎を取り除くことができる」。「このようにして、全国が毛沢東思想の大きな学校であり、全国が共産主義の大きな学校となる」。皆万能選手になって「彼らはハンマーを持てば肉体労働をすることができ、鋤を持てば田を耕すことができ、銃を持てば敵を打つことができ、筆を持てば文章を書くことができ」るようになり、マルクスが『ゴータ綱領批判』の中で述べた「人々が奴隷のように分業に服従させられている状態」が存在しなくなるからである、²¹⁾と述べている。

この大きな「学校」の一部とされた学校教育については、毛沢東が「五・七」指示で、

学生は学業を主とするとともに、あわせて他のことも学ぶ。つまり学業に励むだけでなく、工業を学び、農業を学び、軍事を学ばなければならない。また、ブルジョア階級の批判も行わなければならない。学制では修学年限を短縮しなければならない。教育は革命しなければならない。ブルジョア知識人がわれわれの学校を支配するような現象を、これ以上継続させてはならない。

と、述べている。²²⁾

毛沢東が「五・七指示」のなかで提起した社会構想は、決して一時的な興味から出たものではなかった。毛沢東は1957年春、「ブルジョア思想の経済的基礎はなくなったが、イデオロギーにおける社会主義と資本主義との『食うか食われるか』の闘争は、なお長期にわたって継続される。階級闘争を放棄するのは誤りである」と指摘し、²³⁾そして階級闘争の中で、知識人の大多数は動揺しやすい中間状態にあると判断した。こういう文脈の中で、新しい教育方針を提起している。

われわれの教育方針は、教育を受けるものを、徳育・知育・体育のそれぞれの面で発達し、社会主義的自覚を持ち、教養を具えた勤労者に養成することである。

と。

社会主義中国の教育方針は、養成すべきものは知識人（ブルジョアジーと同じように扱われている）ではなく、勤労者²⁴⁾であると宣言した。「教育はプロレタリア政治に奉仕し、教育は生産労働と結合する」という方針を提起した。「ブルジョアジー知識人の労働化、勤労階級の知識化」のスローガンのもとで、「勤労者」を養成するプロレタリア化した中学を普及させようと

した。

「五・七」指示は、文化大革命以前の「ブルジョア知識人が支配する」教育を完全に否定した。²⁵⁾ その代わりに毛沢東は、

プロレタリア教育革命を実現するには、必ず労働者階級の指導がなければならず、……農村では、労働者階級のもっとも信頼できる同盟者——貧農・下層中農が学校を管理すべきである。²⁶⁾

と、教育の支配権を「ブルジョア知識人」から奪い、教育分野でのプロレタリア独裁を樹立するように指示した。プロレタリア独裁というのは、都市学校は労働者による、農村学校は労働者の同盟者とされる貧農・下層中農による支配である。都市部では、労働者から選ばれた「毛沢東思想宣伝隊」と「革命教師」が中学の主役となった。1972年の統計によると、上海全市では、中学に進駐した「労働者毛沢東宣伝隊」の人数は、5,339人に達し、中学の最高責任者の80%は、「労働者毛沢東宣伝隊」の隊員であった。一方、従来の中学教師は、「階級隊列を整理する」際に教職員総数の21.7%にあたる18,927人が整理された。（その内で550人が迫害により死亡した）残された者も交代で「五・七幹部学校」に「下放」され、農業労働を強いられ、プロレタリア化の訓練を受けた。²⁷⁾ その代わりは、労働者、貧農・下層中農から選ばれた「教師」であった。

1963年と比べると、文化大革命終結時の1978年に、全国の初級中学教師の中で適任とされた高等専門及びそれ以上の学歴を持っている者は、74.7%から9.8%にまで激減し、適任でないとされた高級中学及びそれ以下の者は、25.3%から90.2%に急増した。その意味で中学は、完全にプロレタリア化された。²⁸⁾

日本の明治末期から昭和初期までの高等小学校は、社会・経済の発展に伴ない、漸進的な拡大を為し遂げた。また、同時に発足当時のエリ

ート教育的色彩が払拭され、義務教育後の民衆的教育機関となった。これと対照的に、中学は「大躍進」「文化大革命」の「教育革命」によって量的普及が実現された。しかし、その前提は社会・経済の進歩ではなかった。知的、教育的な不平等を資本主義、修正主義の社会的基礎と見なし、それを取り除くために、中学に対する支配権を「ブルジョア知識人」から奪い、知識に乏しい労働者、貧農・下層中農に握らせ、進学を目的とする教育機関の性格から民衆の政治教化・訓練施設へと、中学の性格が完全に変えられた。

II 実業的・職業的教育と政治的・労働的教育

i 高等小学校の実業的・職業的教育

(1) 実業的教育

明治19年4月小学校令頒布の前から、小学校は、実業科という名称で農業・工業・商業などの実業教育を実施していたが、順調ではなかった。²⁹⁾ 当時の高等小学校の就学率からみて、職人・職工などの階層の子弟は高等小学校へは進学していなかったと推定される。したがってそこでは、授産場的な単純作業はもちろんのこと、徒弟養成に近いような実業教育がエリート教育を目指す父兄および生徒の反発を買ったことも当然と言えよう。しかし、明治末期から大正時代末期にかけて、高等小学校の民衆教育的性格が鮮明になるにつれ、その実業教育の強化も図られるようになった。明治44年、文部省は小学校令中改正の際に、次のような訓令を出した。

高等小学校ノ目的ハ義務教育ヲ終ワリタル児童ニ進ミタル普通教育ヲ施シ国民道徳ヲ涵養スルト共ニ生活ニ必要ナル知識技能ヲ授ケ卒業後各種ノ事業ニ従事スルニ一層適切ナル性格ヲ得シムルニ在リ³⁰⁾

その年の小学校令中改正では、教科として「農

業」または「商業」の加設(必設教科目以外に設置するもの)を規定し、加設した場合どちらか一方を児童に必修とするよう定めた。更に大正15年の小学校令中改正は「図画」,「手工」と共に「実業」(農業・工業・商業の1科目以上)が従来の選択科目ではなく、必設・必修科目となった。教授時間数からみても、男子の場合「実業」が「国語」に次いで比重の高い科目となった。

しかし、高等小学校の実業的課程は、良い評価を得られなかった。明治44年、東京府教育会調査部は、高等小学校の実業的科目に対する生徒の評価を、東京府下の郡市を通じて36校の小学校の生徒を対象に調査した。高等小学校の16学科の総合評価順位の中で、男子の場合は商業9位、手工15位、農業14位であり、女子の場合は、裁縫3位、農業7位、商業9位、手工12位であった。³¹⁾

明治以来、高等小学校における実業的課程は益々重要視され、増え続けてきた。しかし、全体的に見れば、実社会の必要性からではなく、教育政策、教育理論から出発し、学校教育の枠の中でのみ実践してきたのである。裁縫を除いてほとんどの実業的課程は、社会実態との関連が密接になっていなかったために、十分な役割が果たせなかった。

(2) 職業的教育

①職業指導の発足

大正の自由主義による児童中心の教育思想や、第一次世界大戦後の不況による就職問題などの側面から、大正後期以後、学校における職業指導の必要が叫ばれ出した。その流れの中で、昭和2年6月19日には少年職業指導に関する協議会を開催するとともに、文部・厚生両省は「児童生徒ノ個性尊重及び職業指導ニ関スル件」という訓令を出し、学校への職業指導の導入が図られた。この訓令には、

一 児童生徒ノ性行、智能、特長、学習状況、身体状況、家庭其ノ他ノ環境等ヲ精密ニ調査シ職業指導上ノ重要ナル資料トナスコト

二 個性ニ基キテ其ノ長所ヲ進メ卒業後ニ於ケル職業ノ選択等ニ関シテハ適當ナル指導ヲナスコト

地方長官ハ克ク以上ノ旨趣ヲ体シ其ノ目的ノ達成ニ力メムコトヲ望ム³²⁾

と、ある。ここでは、学校において児童・生徒の個性及び環境の調査を行うこと、職業選択の指導を行うこと、及び父兄・保護者との連絡提携を密接にすることの三点を指示した。

この訓令は、職業指導の実施を小学校あるいは高等小学校に限定して求めたものではなかった。しかし、その後に展開された職業指導は、「高等小学校を中心として発展を見た」³³⁾といわれている。1930年代初めのある調査によると、「職業教育を実施しつつある小学校」は、ほとんど高等小学校であった。³⁴⁾

その背景として、高等科を修了した児童の大多数がそのまますぐに職業生活に入っていったことが重要である。都市においては、高等科修了後に商工業などの賃労働者として就職する児童の割合が、特に高かった。「高等小学校児童のみはその大多数が卒業後直ちに實際生活に入ったにも拘らず、十分な準備なしに、しかも年少にして職業を決定しなければならない為に、第三者の意識的指導が最も必要」³⁵⁾となる。

昭和初期、都市部の高等小学校では、工業・商業などの実業教育あるいは教科外活動を利用した職業指導などで、従来の小学校教育に見られない特色をもつものが現れた。職業指導の実施によって、高等小学校は、その教育内容が実際の職業生活と関連づけられたといわれている。³⁶⁾

②適職を目ざす——昭和初期金沢市の職業指導

金沢市高等小学校の職業指導は、経済恐慌のどん底にある昭和6年³⁷⁾から始まった。その年

から女子校の高岡町高等小学校は、金沢市の高等小学校女子生徒のすべてを収容するようになり、金沢市の高等小学校教育は、男子校の小将町高等小学校（以下男子校とする）と女子校の高岡町高等小学校（以下女子校とする）にまとめられた。この頃、高等小学校卒業者は深刻な就職難に遭遇していた。教師たちは児童の就職口を求めて奔走すると同時に、雇い主側の要求に応ずる訓練を学校で実施する「職業的教育」にも力を入れていた。その核心は、生徒を職業に適応させることにあった。

a 職業理解

生徒を職業に適応させるために、まず充分な職業に関する知識を与えなければならなかった。男子校と女子校は、課外に毎週1時間の職業指導科を特設し、しかも学級担任教師が必ず担当すべき学科として実施していた。職業指導科の目的は、職業についての理解能力と、職業内容を的確に把握する能力を養成するための一般職業知識の習得、就職指導などであった。

男子卒業生の約9割、女子卒業生の約6割は市内ないし県内で就職するという実態に基づいて、両校は県内、市内の産業実態、職業情況、雇用慣行などを重点に指導を行い、一般的職業知識についてだけでなく、生徒たちの卒業後従事しようとする職業、そして具体的就職経路・手続きを生徒に指導していった。

その指導は、教師が一方的講義ではなく、教師が生徒と一緒に調査・研究する方式で行われたのである。例えば、1年の生徒に対して、職業生活に親しませる目的で、生徒の自分の家業やまわりにある職業、例えば「私の家の職業研究」^[38]「陶器の作り方」^[39]「雑貨店の商品」^[40]などをテーマにして、その実態の最も分かりやすいものを観察・記録させていた。女子校の生徒たちが調査しえた郷土の職業は、百数十種もあった。県内、市内の女子職業だけでなく、内職まで徹底的に調べあげた。^[40]各職業の実態、将来の見込み、従事者に必要な性格・能力を整理していった。そして第2学年においては希望す

る職業も既に大体定まってきた頃から、夏休み、冬休みの職業参加と関連して、参加していた職業の特殊性に基づき、生徒に自分の適性に照らしながら希望する職業を、さらに詳しく研究させていた。

高等小学校は、職業見学及び職業講話を通じて、生徒が1、2年後に就職しようとする職業について、より実質的で全面的知識を生徒に伝えようとしていた。例えば、女子校の見学先は、卒業生の主な就職先の煙草専売局工場・ガラス工場・郵便局電話交換所・東機業場・鉄道工場・金沢駅・錦華紡績工場などであった。様々な仕事の実態を観察し、生徒に自分に合う職業を発見させることが、職業見学の目的であった。^[41]職業指導の課外講話も就職のことを念頭において、病院または赤十字社看護婦長、金沢郵便局電話課主事、デパート専務または人事係長、煙草専売局女工頭、機業場経営者、職業紹介所長などの就職先の関係者や雇用主を招いた。職業について紹介・説明してもらうと同時に、生徒の就職の際に便利を図ってもらう目的があった。

b 職業技能訓練

男子校は、卒業する生徒の97%までは、職業人として一家の生計を維持しなければならない事情から、有為で有能な職業人を育成することを職業指導の目標としていた。また、当時の金沢市の大多数の家庭は、男子1人の勤労所得を以て生活を維持するには困難であったにもかかわらず、金沢市内の女性の80%は無職であった。そのために、^[42]女子校は、男子の扶養に依頼し、衣食に乏しくても工場に勤めることを嫌い、内職をすることを恥じる観念を是正することを職業指導科の重要な課題としていた。両校ともに生徒たちに自分の社会的地位をしっかりと認識させることを前提に、勤労精神を生徒に植えつけることを職業指導の綱領として掲げていた。更に将来の厳しい労働環境に適応させるために、生徒たちの勤労愛好の精神、言い換えると厳しい環境に耐えうる「自発的に勤労に従事し喜んで労役に服することの出来る精神」^[43]を養成す

る目的から、生徒に神社、公園の清掃、冬の除雪作業などの勤労奉仕を義務づけていた。

高等小学校の職業技術訓練は、従来の手工、工業、農業の課程と異なり、児童の卒業後の就職を容易にするために、求人側の希望条件にあわせ、就職後すぐに役に立つ、つまり生徒を職業に適應させる技能訓練に重点を置き、実習を通じて実施していた。

実習には、職業の一般陶冶の実習及び就職上必要な準備の実習があったが、前者は、職業を理解し、それに必要な能力を養い、適職発見のための実習であるのに対して、後者はすでに選定した職業につき、就職上必要な基礎的準備として実習を行い、修業の心構えと修業方法を体得する実習であった。

例えば、当時女子校卒業生の主な職業は、見習い看護婦・銀行会社等の給仕・食堂給仕・電話交換手・煙草専売局女工・倉庫精練女工・機織女工・撚絲女工・女中・貯金局員・刺繍女工・ミシン女工・裁縫見習・箔移し・美容術見習などであった。学校側はこれらの卒業生に、「就職して困難と思ったこと」及び「在学中学んでおけばよかったと思うこと」などについての意見・感想を求めて、これを整理し、職業指導・訓練の根拠としていた。女工以外の職業の卒業生たちは、礼儀作法・言葉づかいなどの重要性を強調しながらも、硬筆書法・珠算などの技能の大切さも繰り返して強調している。一方女工となった卒業生たちは、一般教養以外に、体力(倉庫精練、煙草女工)、手先の器用さ(刺繍、機織女工)、時間の厳守⁴⁴⁾などを強調している。当時の社会の高等小学校女子卒業生に対する基本的要求がその中に現れている。これに参照して、学校は、礼儀作法・言葉づかい・硬筆書法などの厳格な基本訓練以外に、それぞれの職業に就こうとする生徒に、基本的職業技術の実習を実施していた。

男子校の小将町高等小学は、入学した生徒を学業成績及び個人職業志望に基づき、普通⁴⁵⁾・工業・商業の学級に振り分け、それぞれの職業

の必要に応じて訓練・実習を行なっていた。工業部は、従来の手工・工業の実習を強化して、手工製作、校舎校具の修繕を通じて実習を実施していた。商業部は、売店を設置し、更に毎年数回の即売会を開催して、工業部が製作した木工、金工など製品を販売することを通じて実習を行なっていた。その上、いわゆる実習当番制が実施されていた。卒業を控える2年生を毎日輪番で学校における事務的運営に参加させ、教師の指導を受けながらその実習につとめさせた。当番の任務は、教職員への配茶、校長室及び事務室等の伝達・報告などの雑務、応接室の来客の接待・電話番号などであった。実習は、一日数名づつ、一ヵ月連続勤務の後交代させるのである。⁴⁶⁾

男子生徒の就職に直接関係していた実習は、いわゆる職業参加である。「勤労奉仕の精神を培ひ……社会が如何に動き、職業人が如何に活動しているかの実像に触れ……働くことの尊さ、愉快さ」⁴⁷⁾を体験する目的で、昭和6年から、男子校は、夏冬休みを利用して、卒業を控える2年生の生徒を商店・工場などで働かせていた。

女子従業員を主とした紡績・煙草産業のほか、金沢では小商店及び伝統的な零細工業が主要な産業であり⁴⁸⁾、小将町高等小学校卒業生の主な就職先でもあった。したがって、そうした小商店・零細企業で校外実習を実施しておけば、児童の就職の際に便宜となるということを期待したのである。⁴⁹⁾ 職業参加を実施する際に、生徒に対して精神的及び実務的な訓練を施していた。例えば、職業指導科の当該職業の取扱い、趣旨及び心得の講話、常識的な商業実践、工業用具の使用法・言語作法訓練・電話・自転車の訓練などである。特に自転車の練習は、当時の高等小学校では一般的であった。高等小学校卒業者の最も主要な就職先である商店員の採用条件として、自転車に乗れることが挙げられていた。小将町高等小学校は、「自転車に乗る練習を充分にやって、安心して乗り回せるよう自信をつけておくこと」を、職業指導の最も重要な内容

の一つとしていた。⁵⁰⁾ 学校側では、職業参加ということを、適切な職業という「賜物」を得る手段としていた。したがって「賜物」を逃がさないよう、職業参加の期間に、「いつでも愉快地に働こう」、「辛い仕事も自ら進んで」、「出勤の時間は必ず早めに」、「身なりはきちんとし、体は清潔にしておくこと」、「言葉は正しく、ていねいに、はっきりと」等々、数十項目の注意事項を挙げ、とにかく職場の従業員に対するすべての要求に無条件に服従することを、生徒に厳しく要求していた。⁵¹⁾ これらの指導は、やはり生徒を職業に適応させるためであった。

c 就職指導

職業指導で最終的に重要なことは、就職指導である。生徒が適切な職業に就くことは、高等小学校の職業指導、ひいては高等小学校教育全体の最終目標となっていた。

まず学校側は、卒業生を求める求人市場の状況を調べ、更に求人先を正確・精密に調査し、生徒の就職後においても、採用条件通りに確実に実施してくれるよう心がけていた。当時の求人は、「給料の低廉なるに反して確固たる人物を要望する」こと、または採用条件のとおりに実行しないことが多かった。「男子に対しては、最も使用し易い年少者を要求することが多く、且つ求人側は、少年を店員とせず、見習いと称して年期を特定し、給料を支給せぬ最も狭い方法で人を使用しようとする傾向がある」という理由からであった。⁵²⁾ 生徒保護のため、学校は「微力乍らもその改善には心から努力を成している」⁵³⁾ のである。

一方、昭和2年の文部・厚生共同訓令に基づき、幾つかのアンケート調査を通じて、生徒の個性観察を十分に行い、生徒自身に自らの性格・能力及び欠点・弱点などを認識させ、それに照応して、希望職業について徹底的に研究し、職業に必要な身体状況・性格などから、就業形態・習業方法・待遇などの就職条件までを詳しく研究して、生徒を最も適切な職業につけることを目標としていた。

職業指導を実施しはじめた昭和7、8年頃、金沢市2校の高等小学校は、求人開拓デーを開催し、全職員が手分けして街頭に出て宣伝し、大変な努力を払った。しかし、昭和12、3年頃は、すでにその必要は全くなかった。それはもちろん経済情勢の緩和も一因であったが、高等小学校の職業指導が定着した結果でもあった。

ii 中学の政治的・労働的教育

新中国が成立してから文化大革命終結までの間、大半の時期は、中学は「正常な教学秩序を保持」できなかった。民衆化された高等小学校の実業的・職業的教育とは対照的に、量的に膨脹したのは、「教育革命」のさなかにあった中学の職業と無関係の政治的・労働的教育である。

大躍進運動のピークに達するにつれて、中学の労働もエスカレートした。1958年10月12日、共産党中央文教組の副組長康生が、地方の教育責任者に、

学校は労働大軍の一部であり、社会大生産と結合すべきである。授業2時間、労働3時間でもいいし、授業2時間、労働6時間でもいい、現在盛んな製鉄運動の流れの中で勉強しないで労働ばかりしてもいい。

と指示した。⁵⁴⁾

文化大革命の「教育革命」は、大躍進の「教育革命」の延長であった。文化大革命の中学教育の最も顕著な特徴は、洗脳式的政治教育と肉体労働であった。

(1) 課程の削減と政治化

文化大革命がやや沈静化した1969年6月に、『上海市中・小学教育革命綱要（草案）』が頒布され、まもなく全国各地の学校に採用された。中学（学制改革のため、初等中学、高等中学の区別がなくなった）は農村に2年、都市に4年

と修業年限が改められた。従来中学に設置された17の科目に代わりに、毛沢東思想教育・国語・数学・革命文芸・工・農業基礎知識・外国語・軍事体育⁵⁵⁾などの科目が設置された。また、教科の内容も大幅に削減された。統計によると、1969年から1970まで使われた上海市中小学校の教科書(9年制)は、合計9教科目、58冊、256万字で、文字数という点からみても、文化大革命前の小・中学校の教科書の四分の一に過ぎなかった。そして、従来の中学の数学教科書は、390の公理、定義、定理があったが、文化大革命時期の教科書には、その内の80項目余りしか採用しなかった。⁵⁶⁾

他方で、中学の教育内容の簡略化の代わりに、政治教育が強化されてきた。政治教育は知的、倫理的ではなく、宗教的方法で、「毛主席は紅い太陽」、「階級闘争」、「プロレタリア独裁下継続的に革命」の「理論」を生徒に押し付けることであった。文化大革命初期に、教育部は「毛主席の指示を脳裏に刻み込み、血液の中に溶け込ませ、行動で実行しよう」と生徒に呼びかけた。⁵⁷⁾ 一時、毛主席著作の「天々読」は、中学の唯一の授業内容となってしまった。更に毛沢東語録につき作曲した「語録歌」及び「忠の字の舞」⁵⁸⁾も、「革命文芸」科目の最も重要な内容になってしまった。また「憶苦思甜」⁵⁹⁾そして「喫憶苦飯」⁶⁰⁾が、階級教育の方法として広く学校で実施されるに至った。

教科の内容も政治一色であった。国語は、第二の「毛沢東思想教育」科目になった。表1は、1971年の上海市中学国語教材(上冊)内容統計表である。

比率が高い方から見ていくと、1位の毛沢東、マルクス・レーニンの著作が全体の4割以上を占めていた。「プロレタリア独裁下に継続革命の理論」を論証する「評論、総結」は、2位である。3位は、「階級教育」のための「家史」、革命英雄の事跡を讃える「通信」が占めていた。その外毛沢東が最も推奨する現代作家魯迅の文章、封建時代の労働人民の苦難を描き、統治者

表1 上海市第三套中学国語教材(上冊)内容統計表

	一年	二年	三年	合計	比例%
毛 沢 東 文 章	3	3	4	10	21
毛 沢 東 詩 詞	2	3	3	7	14.6
マルクス等文章	1	1	1	3	6.2
魯 迅 文 章	1	1	2	4	8.4
「モデル京劇」	1	1	0	2	4.1
評 論 ・ 総 結	3	3	3	3	18.6
家 史 ・ 通 信	3	2	2	7	14.6
古 代 詩 文	2	2	2	6	12.4
合 計	16	16	16	48	100

資料：陳必祥「語文教育發展史(1903~1984)」、『語文戦線』1985年増刊、293頁。

の「無道」を批判した古代詩文、毛沢東の夫人で、文化大革命の指導者である江青が手がけた「革命現代京劇」(俗称「样板戲」、モデル劇)である。政治教育のために、国語教育の常識を破ったテキスト編成になってしまった。

数学も、階級闘争と結びつけられた。例えば、容積計算の問題を始める前に、毛沢東の「階級闘争は忘れてはならない」の語録を学び、昔地主が米を貸出する際に小さめの升を、小作料を徴収する際に大きめの升を使ったという物語を通じて、搾取階級の陰険・狡猾⁶¹⁾を告発してから、ようやく数学の問題を導入するという順番であった。数学の計算よりも、いわゆる搾取階級に対する恨みを植えつけることをもっとも大事なこととしていた⁶²⁾。

最も生徒に笑われたのは工業基礎知識・農業基礎知識であった。工業基礎知識には電工技術、溶接技術、製鉄鑄造技術、電動機原理を紹介することと同時に、ディーゼルエンジン、コンバインなどの農業機械の製造、整備、修理技術も書き入れられている。すなわち製品パンフレットのようなものとなった。何年勉強しても基本の物理常識も分からなかった。農業基礎知識は、四大農作物(稲・麦・棉花・油菜)の成長と化

学農業だけを紹介している。工業基礎知識・農業基礎知識の授業は、まず労働者、貧農・下層中農を学び、次に肉体労働、更に「階級闘争」を忘れてはならないに関する内容、と決まったパターンであった。知識を教授しているかどうかは、全く問題にならなかった。⁶³⁾1973年6月、上海の『解放日報』の「彼の『農業基礎知識』のテストに何点を付けるべきか」を題にして展開した「討論」には、この趣旨がはっきり現れている。

上海郊外の崇明県民本中学の教師と生徒が、試験改革の問題を議論する際に、一人の生徒の問題を取り上げた。その生徒は、基礎知識の成績は極めて悪かった。しかし、彼は農作業ができ特に虫を掴むが上手であった。民本中学の「革命教師」たちは、その生徒は基礎知識テストの成績が悪くても、高い点数を付けるべきであると結論した。その後の2ヵ月の間に、『解放日報』はこのことについて紙面を惜しまずに継続的に「討論」し続けた。

結論としては、「1958年の教育革命は『基礎知識を固め、質を向上する』というスローガンによって絞め殺されたのではないか」と言い、基礎知識を学ぶことは「旧教育制度から遺留したもので、徹底的に批判すべきである」ということとなった。⁶⁴⁾

(2) 「学工・学農・学軍」

労働者、貧農・下層中農毛沢東思想宣伝隊の掌握下に置かれていた中学は、肉体労働が神聖化され、上述のようないい加減な教育内容でさえも十分に教えることはなかった。毛沢東の「五・七指示」に従い、中学は「開門办学」⁶⁵⁾によって、「学工・学農・学軍」及び「ブルジョア階級の批判」の政治運動への参加が、大部分の授業時間を占めた。70年代末、上海市の調査によれば、文化大革命の間の中学の1学期は、21週であった。学校の活動は、大体表2のように配分されていた。

実際に授業を行う時間にいたっては、9週間

表2 文化大革命時期の上海の中学の学校活動の時間配当

活 動 内 容	週間数
始業の軍事訓練あるいは政治学習	1
「学工」「学農」	4～5
その前の動員、準備	1
その後の反省、休み	2
期末の復習、総括、生徒に対する評語等	3
各種の政治活動、運動会、文芸大会、集団映画	1～2
授業	7～9

資料：『上海普通教育史』 386頁による作成。

以内に過ぎなかった。農村学校は、さらに春・夏・秋の三つの農繁期に休校しなければならず、教師も週に半日の生産隊への労働を義務づけられたので、授業時間がさらに短くなり、7週間前後しかなかった。

ほぼすべての都市部の中学は、「学工」のため、工場あるいは作業場を設け、労働者毛沢東思想宣伝隊を派遣する工場から簡単な仕事を受取り、無報酬で生徒を交替で労働させていた。当時上海の中学工場は、ほとんど木工、プラスチック・板金・紙製品・食品・縫製などの加工工場であった。その他、チョーク・インクなどの文房具を生産していた学校もあった。技術的仕事は、工場から派遣された労働者が担当し、単純作業は、生徒たちの「労働」でまかなっていた。工場での労働も、本当に生産現場で働くものは少なく、ほとんどの生徒は補助的単純労働に従事させられた。例えば、食堂の手伝い・構内の掃除・荷物の運搬などであった。

最も大変なのは、「学農」であった。「学軍」をも兼ねて何十キロも「行軍」し、郊外の人民公社に行って、地元の貧農・下層中農と「共に住む、共に食べる、共に働く」、その他、「億苦思甜」・「喫億苦飯」も欠かさなかった。

その他、学校、町内の清掃、「除四害」(蚊・蠅・ゴキブリ・ネズミの除去)等々の公益労働にも参加しなければならなかった。毛沢東の「五・七指示」のとおり、中学生は「学業を主とする」どころか、思想改造のための肉体労働

働が中学生の主業になってしまった。

文化大革命の終結まで中学生に職業の自由はなかったため、「労働者、貧農・下層中農、解放軍兵士の優良な品質を学び、労働習慣及び労働人民を愛する感情を養い、並びに学校で習った工業・農業の基礎知識に関連して教育を生産労働と結合させることを実現する」⁶⁶⁾ための「学工、学農」は、将来の生徒の職業とは全く無関係であり、生徒の思想改造の手段に過ぎなかった。

(3) 「上山下郷」

昭和初期の日本の都市部の高等小学校では、職業指導を学校教育の最も重要な一環として位置づけていた。そのために、普通教科の時間を敢えて犠牲にして惜しまなかった。⁶⁷⁾その目的は生徒が適職を見つけ、就職できることであった。

これとは全く異なり、文化大革命時期の都市部の中学生は進学制度の廃止によって進学できなくなった。そればかりでなく、都市での就職の自由もなかった。肉体労働で鍛えられた都市部中学生の主な進路は、「上山下郷」(農村移住)であった。

1968年12月22日、『人民日報』は甘肅省会寧県の城鎮(町)の住民が、農村へ移住するということを報道した。その「編集者の言葉」には、毛沢東の以下のような指示を引用している。

知識青年が農村に行き、貧農・下層中農の再教育を受けるのはたいへん必要なことである。自分の初級中学校、高級中学校、大学を卒業した子女を田舎へ送り出すよう、都市の幹部及び他の人々を説得すべきであり、動員を行おう。農村各地の同志は彼らを歓迎すべきである。⁶⁸⁾

これを受けて、「上山下郷」は、文化大革命時期中学教育の延長となった。1968年から1970年までの中学卒業生は、ほぼ全員が「上山下郷」(農村移住)してしまった。1971年から1977年

までの卒業生は、学業成績ではなく、出身家庭、政治態度そして家庭事情によって「上山下郷」か、都市の「単位」に配分されるか、解放軍に入隊するかを決定された。⁶⁹⁾1968年から1978年まで、中国都市部人口の11%にあたる約1,623万の「知識青年」が国境地帯、山間部、奥地などの最も生活条件の厳しい農村地域に移住させられた。⁷⁰⁾そして、深刻な後遺症が残されたのである。

(4) 「教育革命」の結果

文化大革命開始から、生徒を束縛する修正主義的であるとして、中学の試験制度、進級・留年制度が廃止され、全ての卒業生が成績の善し悪しに関係なしに卒業できるようになった。ところが、卒業後の職業はといえば「上山下郷」であり、前近代の農村で「地球を修理する」ことであった。そのため、中学生徒の学習意欲は完全になくなってしまった。文化大革命の10年は、正真正銘の「読書無用」の時代であった。

中学生の知識レベルが信じられないほど低くなってしまった。上海市虹口区模範中学の1977年卒業生の中で、文盲・半文盲(常用漢字1500字以下)が42%を占めていた。⁷¹⁾1977年10月、上海市の南市区と青浦県が1978年卒業予定の生徒に初級中学2年レベルの統一試験を行った。表3は、その数学の成績を表したものである。

表3 南市区、青浦県1978年卒業生統一数学テスト結果

区県別	参加人数	合格数	(%)	不合格数	(%)	0点人数	(%)	平均点
南市区	7364	243	3.3	7121	96.7	952	20.5	13.0
青浦県	4007	107	2.9	3902	97.1	945	23.6	12.4

資料：『上海普通教育史』、416頁による作成。

小学から中学卒業まで10年間前後の政治教育の結果、限り無く偉大な領袖の毛沢東に忠誠を尽したのであるが、ある中学の半数以上の2年生は領袖の「袖」という字が書けなかった。⁷²⁾

それに、中学では勉学は修正主義のものとし、「造反」・「闘争」・「反潮流」の精神を奨励

していた。その直接の結果は、中学生の道徳レベルの低下、違法・犯罪の激増であった。⁷³⁾

大躍進から文化大革命までの中学は、共産主義の「大きな学校」の一部分として普及したのである。その歴史は中学に対するプロレタリア独裁の歴史であり、知的「平等」を実現する歴史でもあった。しかし、ここで言っている知的「平等」は、労働者、農民の知的レベル向上によってではなく、知識人のプロレタリア化によって、そして新たなブルジョア知識人が産出しないことによって、すべての人間の無知によって実現しようとしていたものである。

Ⅲ 以上による考察

昭和初期になって、民衆化された日本の高等小学校は、生徒の個性及び社会の産業・職業の実態及び労働の環境と密接に関連して、それに見合った職業指導を中心とした教育を実施してきた。その教育実態は当時の社会の労働の場での職業・労働の複製であり、そうであることによって、14、5歳の少年の社会的分業への適応を助けるようとしたものと見てよいであろう。

しかし、前に触れたように、昭和初期に至って高等小学校の生徒のほとんどは、経済的、学業的にエリート教育から脱落した者で、「勤労中堅市民」⁷⁴⁾の予備軍とされていた。日本、特に金沢のような近代産業が立ち遅れた都市の労働市場の特殊なありかたから、自由な職業選択が困難で、職場の条件に無条件に服従することを歓迎するような封建的な職場がほとんどであった。勤労者予備軍の若者たちは職業を宿命的に受け取らなくてはならなかった。高等小学校は、職業指導・職業実習ないし就職指導の中で、こうした現状を否定するのではなく、生徒を適応させようとしていた。生徒たちに自分を勤労者の社会的地位に位置づけさせ、勤労者らしく与えられた社会的地位を甘んじさせるという隠れたカリキュラムが存在していた。生徒に実施していたアンケートの中に「自分の慾を抑えら

れるか」とか、「命令や忠告によく従えるか」⁷⁵⁾などの項目は、こういう隠れカリキュラムの現れとみてもよいであろう。

サミュエル・ポールスは、教育の不平等と社会的分業については、次のように論じている。

生産の階級的構造に基礎をおく社会的分業は、明確な形で階級的な下位文化を生み出す。そして各下位文化に特徴的な価値やパーソナリティ特性・期待は、階級による家族内での社会化の違いを通じて、世代から世代へと伝達される。さらにそうした出身階級の違いに応じて子供たちが受ける学校教育の種類や年数の違いが、それを補完する役割を果たす⁷⁶⁾

既に述べたように、昭和初期の高等小学校は、階級的構造の中で下位に位置する家庭に生まれ、そこで社会化された児童を受入れ、社会的分業の中の下層、つまり「勤労者」として教育・訓練して、社会的分業の下層に送り出すという、下層階級の複製を補完する役割を果たしていた。

しかし、日本が戦争の道に歩み始めるのに連れ、職業指導の基調となっている個性の尊重は、「国民学校の目的ニ鑑ミ高度国防国家体制ニ即応シ職分奉公ノ精神ヲ国民陶冶ノ根柢ヲ培ヒ以テ職業指導ノ振興ヲ図リ……」⁷⁷⁾というように、全く否定された。小將町高等小学校も「職業は決して自己並に一家の利益を目的として営まれるものでなく、滅私奉公、盡忠報国の赤誠を国家に捧ぐる」という皇国職業観を生徒に注入するようになった。⁷⁸⁾

一方、第二次世界大戦後、欧米先進国が、知識産業の成長、知識経済の形成によって、知識社会に移行している。⁷⁹⁾しかし同じ時代、毛沢東は、中国は「一窮二白」(一に貧困、二に空白)⁸⁰⁾であるという新しい観点を提起し、しかもこの「白紙」に共産主義の「大きな学校」の絵を書こうとした。

古来から中国では、知識・学問というものは、「修身、齊家、治国、平天下」の政治とほぼ同

じ意味をもっていた。伝統的な思惟方式をもっていた毛沢東は、知識とくに自然科学及びこれを基礎とした技術は、社会の生産性を高めるものであることを無視し、知識・学問のイデオロギー的側面を強調していた。近代的知識は資本主義のイデオロギーが満ちたものであり、資本主義のイデオロギーの媒体とされ、そして近代的知識に育てられたブルジョア知識人も資本主義のイデオロギーの代言者と決めつけられた。そのため、「白紙」には、近代的文化知識、科学技術、及びその担い手であるブルジョア知識人という「汚れ」の存在を許さなかった。中国という「白紙」に共産主義の「大きな学校」の絵を書くことは、知識的に「白紙」状態の労働者、貧農・下層中農に頼るしかなかった。これが中学のプロレタリア独裁の根拠であった。

中学を支配していた労働者、貧農・下層中農が自ら従事する肉体労働を無限に美化することも、学校教育を支配することを正当化する手段であった。これによってもたらされる結果は、中学生の彼らと同じような「白紙」化、愚昧化であった。

文化大革命の後半に至って、ほぼすべての中学の学齢のものが中学に入学することができるようになった。しかし、この事実の背後には、中学は本来意味の中学ではなく、「白紙」状態の労働者、貧農・下層中農により「白紙」の「勤労者」を訓練する機構となり、愚昧な知的平等を実現するための最も重要な政治道具となってしまったという問題を残した。

注

- 1) 三羽光彦『高等小学校制度史研究』, 法律文化社, 1993年, 参照。
- 2) 工業(労働者)を学び, 農業(貧農・下層中農)を学び, 軍事(軍人)を学ぶということを指している。
- 3) 『文部省示諭』53~54頁, 国立教育研究所『学事諮問会と文部省示諭』(教育史資料1), 国立教育研究所発行, 1979年, 65~66頁。
- 4) 明治14年「中学校教則大綱」第一条。
- 5) また, 同時に制定された中学校令の道府県立の尋常中学校は, 各道府県1校に限られ, 尋常中学校の設置が大いに制限されていたので, 高等小学校が中等教育に代わる上級教育機関として位置づけられる傾向もあった。前掲『高等小学校制度史研究』, 76頁。
- 6) 文部省普通学務局「義務教育年限延長参考統計(小学校関係)」, 文部省教育調査部『義務教育年限延長に関する参考資料』, 209, 201~202頁。
- 7) 『石川県教育史』, 第一巻の関係章節を参照。
- 8) 金沢市高岡町高等小学校『我校における女子職業指導』, 昭和9年, 5~9頁。
- 9) 石川県立金沢第二中学校『中学校における卒業生指導法』昭和10年, 77頁。
- 10) 金沢市小將町高等小学校『本校の職業教育』, 昭和7年, 76~87頁。
- 11) 前掲『我校における女子職業指導』, 5~9頁。
- 12) 同上, 11頁。
- 13) 前掲『中学校における卒業生指導法』, 78頁。『本校の職業教育』, 76~87頁。
- 14) 金沢市小將町高等小学校『本校の職業指導』, 昭和10年7月, 3頁。
- 15) 前掲『我校における女子職業指導』, 9頁。
- 16) 小將町高等小学校『我が校教育の実際』, 昭和14年8月, 52頁。
- 17) 前掲『我校における女子職業指導』, 3頁。
- 18) 『中国教育成就1949—1983』人民教育出版社, 1984年6月。
- 19) 李路々, 王奮宇『当代中国現代化進程中的社会結構及其变革』, 浙江人民出版社, 1992年, 84~103頁を参照。
- 20) 原語: 「学好数理化, 走遍天下都不怕。」
- 21) 『人民日報』1966年8月1日。
- 22) 同上。
- 23) 「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」, 同上, 1957年6月19日。
- 24) 原語: 「労働者」。日本語の「労働者」の意味と異なり, 「勤労者」と相当する。知識人は勤労者の範疇に属しないという理論は, 鄧小

- 平時代に至って初めて否定されたのである。
- 25) 毛沢東の指示に全面的に依拠して、1967年7月18日、『人民日報』に「打倒修正主義教育路線総後台」という社説が発表され、建国後17年の教育を「反革命的修正主義の教育路線」として徹底的に否定した。
 - 26) 姚文元「工人階級必須領導一切」、『紅旗』1968年8月25日。
 - 27) 呂型偉主編『上海普通教育史』、上海教育出版社、1994年11月、362頁。
 - 28) 上海知力開発研究所『基本教育与国家發展——中国四十年的歴史経験』、華東師範大学出版社、1990年、122頁。
 - 29) 棚橋源太郎・岡山秀吉『手工科教授書』、1900年、92頁。
 - 30) 明治44年文部省訓令。
 - 31) 東京府教育会調査部『東京教育』、第259号、明治44年11月。
 - 32) 昭和2年11月25日文部省訓令。
 - 33) 細谷俊夫『技術教育——成立と課題——』、育英出版、1944年、253頁。
 - 34) 水野常吉「諸外国における職業指導運動と我が国の職業指導組織」、大日本職業指導協会編『職業指導講演集』、1932年6月、33～44頁。
 - 35) 前掲『技術教育』、253頁。
 - 36) 日本教育学会第41回大会(1982年8月)早稲田大学大学院共同研究「高等小学校の研究(2)」。
 - 37) 金沢市の生産総額は、昭和3年の67%に過ぎなかった。『金沢市史・現代編』下、111頁。
 - 38) 前掲『我校における女子職業指導』、169頁。
 - 39) 前掲『我が校教育の実際』、1頁
 - 40) 前掲『我校における女子職業指導』、166頁。
 - 41) 同上、175頁。
 - 42) 同上、31頁。
 - 43) 前掲、『我が校教育の実際』、481頁。
 - 44) 煙草専売局工場では、一分間遅れると一時間の給料を引かれる規則はあった。
 - 45) 学業成績が優秀で上級の師範学校、実業学校及び鉄道、郵便など職業訓練機関への進学志望者によって編成した。
 - 46) 実習当番制は、金沢市だけではなく、全国の都市部高等小学校で広範に実施された制度である。賀集富治『日本教育としての職業指導の理念とその経験』を参照。「エデュケーション・クォーターリー3」所収、1931年、147頁。
 - 47) 前掲『本校の職業指導』、37頁。
 - 48) 職業紹介所の統計によると、大正15年から昭和7年までの金沢市職業別の求人数は、工業268人、土木26人、商業1,019人、交通業33人、戸内使用人2,532人、公務自由業及び雑業421人となっている。工業といっても紡績を除き、ほとんどは装身具・食料品などの零細な伝統工業である。商業といっても、飲食店・小売員・行商などの零細商業であった。当時の伝統の雇用慣行のもとで、職業紹介所を経由した求人、求職は、労働市場の一部に過ぎないが、その中から金沢市労働市場の傾向を伺える。前掲『我校における女子職業指導』、71頁。
 - 49) 当時、他の都市の高等小学校で実施された夏の校外職場実習の場所も、ほとんど小商店や零細工場である。大日本職業指導協会『職業指導』、1933～1934年各号。
 - 50) 当時の蕎麦屋の出前持ちのように、ハンドルの片手操縦の練習までする学校があった。関西における職業指導の有名校である神戸兵庫高等小学校の実践報告によると、「就職児童にとって実際の武器は自転車に乗りうることである。毎年申込まれる求人条件中、申合わせたように多いのは、自転車に上手ということである。就職少年にとっては、体力や学力と相並んで、この能力を練ることが必要である。そこで、本校では毎年自転車テストと称するものを行って、上中下の3品等とし、其の能力の向上を刺激している」としている。同上、1934年3月号。
 - 51) 前掲『我が校教育の実際』、447頁。
 - 52) 前掲『我校における女子職業指導』、31頁。
 - 53) 前掲『我が校教育の実際』、453頁。
 - 54) 『中華人民共和国教育大事記』第一巻、山東教育出版社、1995年1月、454頁。
 - 55) 上海市教育局批判組『上海市中・小学教育革命綱要』(草案)(1969年6月18日)瞿葆奎主編『教育学文集・中国教育改革』、人民教育出版社、1991年3月、625頁。
 - 56) 前掲『上海普通教育史』、393頁。
 - 57) 前掲『大事記』二巻、838頁。
 - 58) 「文化大革命」中に、毛沢東への忠誠心を表す

- ために創作された集団舞踏である。1968年に遼寧省から始まり、たちまち全国に広まった。
- 59) 昔の苦しみを思い出し、今の幸せをかみしめる、
- 60) 昔の苦しみを思い出し、今の幸せをかみしめるために、苦しみを思い出す食べ物を食べる。フスマに野生の菜を混ぜただけといった粗末な食べ物を学校でみんなで食べた。その食事を「喫憶苦飯」と呼んだ。
- 61) 文化大革命の間で、有名な階級教育の教材として、四川省の劉文彩という大地主が残忍な手段で農民から小作料を徴収する様子を描いた大型の彫刻『収租院』が造られたが、後にその中の内容は、ほとんどでっちあげであると判明している。
- 62) 『人民日報』, 1968年11月14日。
- 63) 同上, 1969年1月30日。
- 64) 『解放日報』, 1973年7月28日。
- 65) 校門を開き、生徒を工場、農村で勉強させ、労働者、貧農・下層中農を講師として招くことを指している。
- 66) 前掲『教育学文集・中国教育改革』, 626頁。
- 67) 清原道寿『昭和技術教育史』, 農山漁村文化協会, 1998年, 7月, 216頁。
- 68) 『人民日報』, 1968年12月22日。
- 69) 一人子, 病氣, あるいは兄弟の中には「上山下郷」した人数は、都市で就職した人数に上回ったなど場合は、本人が都市に残り、決められた職場に就職できる。それ以外は「上山下郷」が義務づけられていた。「上山下郷」から逃れる唯一の方法は、解放軍への入隊であった。家庭出身、政治思想は、入隊の最も重要な条件とされたが、実際に子弟を裏口入隊させるのは、当時の特権階級の一標識となった。
- 70) 楊克林『中国文化大革命博物館』日本語版, 樋口裕子・望月暢子訳, 柏書房, 1996年5月, 361頁。政府は、正式の数を公表しなかったため、統計基準が一致していない。そのため、幾つかの統計が異なっている。R. Macfarquhar. J. K. Fairbank: Cambridge History of China: The People's Republic. の中では, 1,200万としている。中国語版, 上海人民出版社, 1992年, 754頁。
- 71) 前掲『上海普通教育史』, 416頁。
- 72) 前掲『上海普通教育史』, 398頁。1979年, 全国的に労働者の文化補習運動が開始した際に, 前提として, 1968年から1980年までのすべての学歴を認めない, ということが定められた。
- 73) 例えば, 文化大革命前に全国的にも有名な「重点」進学校の上海市育材中学育材中学(前身は育材書舎で, 1903年, イギリス人 Eieeo Kadoorie によって創設, 1912年工部局 [イギリス租界地の行政機関] 立育材中学と改名した, 1945年市立育材中学となった。)のあるクラスの63名の生徒の中で, 公安当局に検挙され, 強制労働されたものは5名, 「青少年訓練班」に送り込まれたものは14名, 学校から行政処分を受けたものは8人にも上った。その外27名の男子生徒の中で, 賭博に加わったものは17名, 窃盗したものは16名, たばこを吸わないものは2名しかいなかった。前掲『上海普通教育史』, 398頁。
- 74) 前掲『我が校教育の実際』, 付録19頁。
- 75) 前掲『本校の職業指導』, 55頁。
- 76) サミュエル・ボールス「教育の不平等と社会的分業の再生産」, J. カラベル/A. H. ハルゼー編, 天野郁夫/藤田英典編訳『教育と社会変動』上, 東京大学出版会, 1980年6月, 176頁。
- 77) 昭和17年文部次官通達。
- 78) 前掲『我が校教育の実際』, 551頁。
- 79) P. F. ドラッカー, 林雄二郎訳『断絶の時代』, ダイヤモンド社, 昭和44年3月。
- 80) 経済的に貧しく, 文化的に空白である。「窮すれば変化を思い, やる気が出て, 革命を起こそうと考える」, 空白はさらによいことであり, 「白紙ならば何も背負うものではなく, 最も新しい, 最も美しい字を書くことができ, 最も新しい, 最も美しい絵をかくことができる」。毛沢東「ある合作社を紹介する」, 『紅旗』, 1958年第1号。